

第11回 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会

費用対効果分析の感度分析

平成22年11月12日

(1)開業年次における感度分析(近畿圏開業・南アルプスルート・超電導リニア)

■ 開業を10年前倒した場合の効果

開業年度	経済成長率	評価期間	便益 (兆円)	費用 (兆円)	費用 便益比	純現在価値 (兆円)	経済的 内部収益率				
2045	1%	50年	8.35	5.52	1.51	2.83	6.0%	①			
9.69			+1.34 +16%	6.14	+0.62 +11%	1.58	+0.07 +4%	3.55	+0.72 +25%	6.5%	②
2035		60年	10.07	+1.72 +21%	6.22	+0.70 +13%	1.62	+0.11 +7%	3.85	+1.02 +36%	6.5%
2045	0%	50年	6.33	5.52	1.15	0.81	4.7%	④			
7.50			+1.17 +18%	6.14	+0.62 +11%	1.22	+0.07 +6%	1.36	+0.55 +67%	5.1%	⑤
2035		60年	7.74	+1.41 +22%	6.22	+0.70 +13%	1.24	+0.09 +8%	1.52	+0.71 +87%	5.2%

※高速道路料金は現状 ※①は基本ケース ※評価期間60年とは、評価最終年度を2045年開業の評価最終年度に合わせたケース

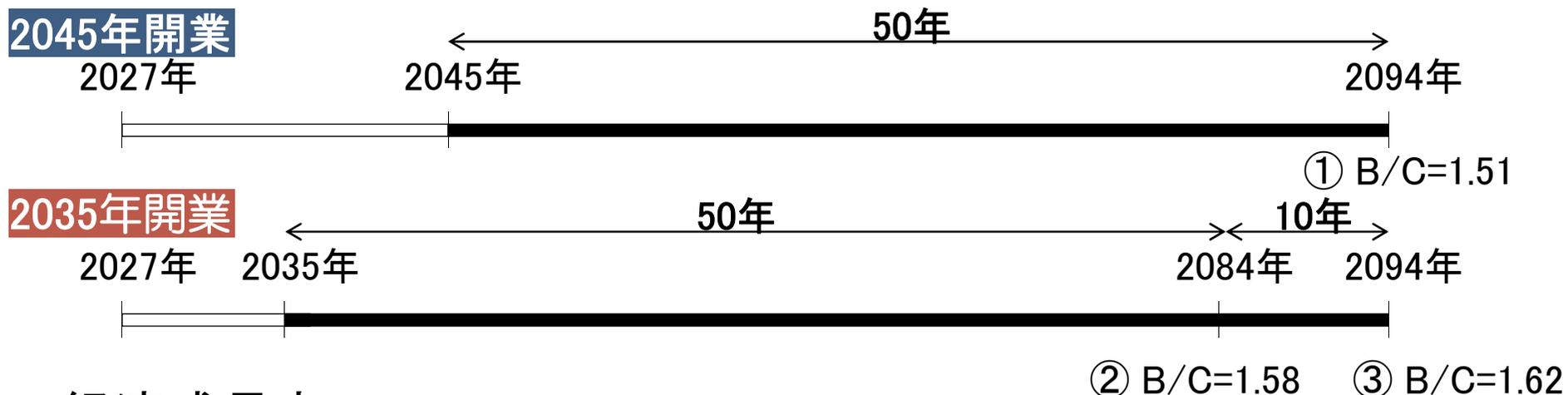
■ 輸送需要量の変化(億人キロ/年)【南アルプスルート・超電導リニア】

開業区間	年次	経済成長率0%			経済成長率1%		
		中央	東海道	合計	中央	東海道	合計
中京圏	2027	145	351	496	163	392	555
近畿圏	2035	346	215	560	405	251	656
	2045	328	205	533	408	254	661
	2055	310	194	504	408	255	663
	2065	293	183	476	409	256	664

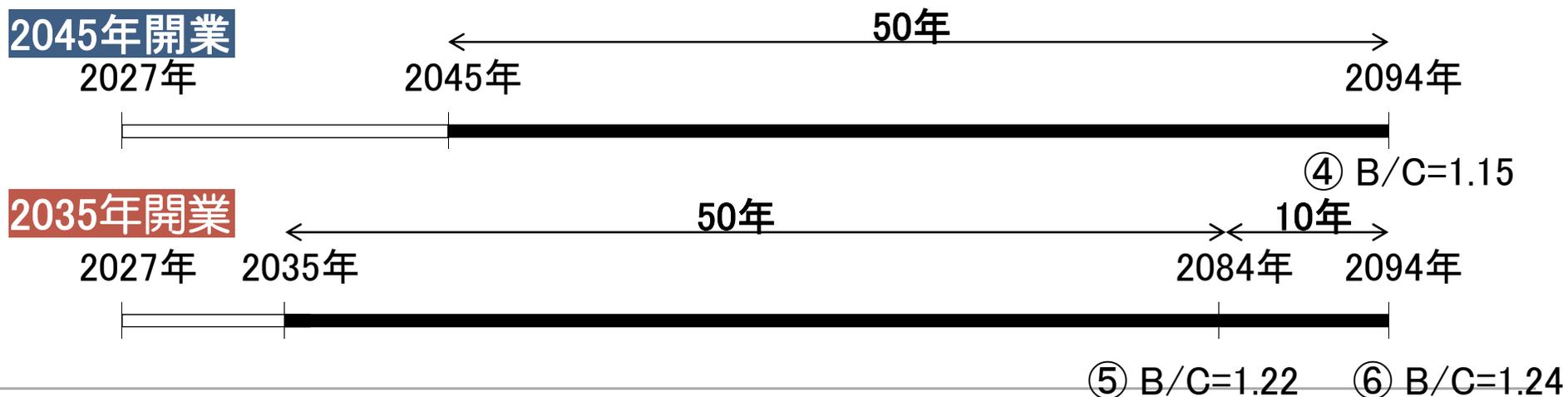
注)四捨五入のため合計が合わない場合がある

(2) 開業年・評価期間による費用便益比(B/C)の変化 (近畿圏開業・南アルプスルート・超電導リニア)

■ 経済成長率1%



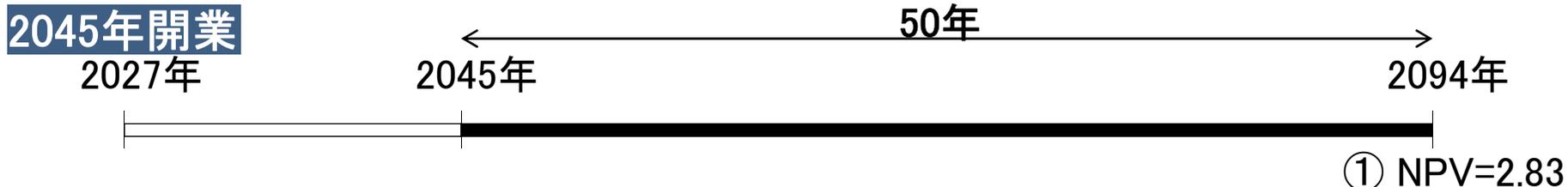
■ 経済成長率0%



(3) 開業年・評価期間による純現在価値 (NPV) の変化
 (近畿圏開業・南アルプスルート・超電導リニア)

■ 経済成長率 1%

単位：兆円



■ 経済成長率 0%

